



ロシアによるウクライナ侵攻と中国の選択

地域研究部米欧ロシア研究室長 飯田 将史

NIDSコメンタリー

第 213 号 2022 年 4 月 26 日

中国は「建設的な役割」を果たすか？

ロシアのプーチン大統領は 2022 年 2 月 24 日、ウクライナに対する「特別軍事作戦」の実施を宣言し、ロシア軍が北、東、南の三方向からウクライナへ全面的に侵攻した。ゼレンスキー大統領の下でウクライナ軍は劣勢ながらも善戦し、ロシア軍による首都キーウの占領を食い止めたものの、戦線は膠着し、戦争は長期化の様相を見せている。その間、ロシア軍によるインフラの破壊や民間人に対する無差別の攻撃、人道に悖る残虐行為などが行われ、ウクライナ側に想像を絶する被害が生じている。ウクライナから国外へ逃れた難民は、4 月 10 日の時点で 450 万人を超えている¹。

核兵器保有国であり、世界の安全保障に特別な責任を有する国連安保理常任理事国でもあるロシアによる赤裸々な軍事侵攻は、文字通り世界を震撼させている。3 月 2 日に開催された国連総会の特別会議は、ウクライナの主権と独立、領土保全を支持し、ロシア軍に対して即時かつ無条件でウクライナから撤退することを要求する決議を、141 カ国の圧倒的な賛成をもって可決した²。米国、英国、フランスなどはロシアによるウクライナ侵攻を一致して強く非難し、ロシアに対して様々な制裁を科したり、ウクライナへの軍事的支援を強化するなどして、ロシアへの対抗姿勢を鮮明にしている。

他方で、国連安保理常任理事国である中国は、米国などとは異なる姿勢を示している。ロシアがウクライナへの侵攻を開始した直後に記者会見に応じた華春瑩・外交部報道官は、ロシアの行動を「侵略」と呼ぶことを拒否し、ロシアへの批判を一切口に出さなかった。ロシアに対してウクライナからの撤退を促す用意があるかとの問いに対して、華春瑩報道官は「すべての関係者に対して自制を促す」と回答し、「対話と協議を通じた問題の解決」を呼びかけた³。中国は、ロシアへの批判を避け、ロシアとウクライナの双方に「自制と対話」を求める自らの姿勢を「一貫して平和の側に立ち、正義の側に立つものだ」と強調している⁴。その上で中国は、平和を実現するために「建設的な役割」を果たしていくと表明した⁵。

では、はたして中国は本当にウクライナにおける平和の実現に向けて「建設的な役割」を果たしているのだろうか？これまでの中国による実際の言動を見る限り、残念ながら筆者はこれを否定せざるを得ない。なぜなら中国は、ロシアに対して「自制と対話」を求める具体的な行動をとらないばかりでなく、ロシアの主張に理解を示し、その行動を擁護するような言動を繰り返しているからである。

¹ 「ウクライナ難民 450 万人 半数超はポーランドに——国連」時事通信、2022 年 4 月 10 日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022041100579&g=int>。

² “General Assembly Resolution Demands End to Russian Offensive in Ukraine,” UN News, March 2, 2022, <https://news.un.org/en/story/2022/03/1113152>。

³ 「2022 年 2 月 24 日外交部發言人華春瑩主持例行記者會」外交部ホームページ、2022 年 2 月 24 日、https://www.mfa.gov.cn/fyrbt_673021/jzhs1_673025/202202/t20220224_10645295.shtml。

⁴ 「外交部發言人——中方一向站和平、正義一辺」『人民日報』2022 年 2 月 26 日。

⁵ 「王毅同德国外長貝爾伯克通電話」『人民日報』2022 年 2 月 28 日。

NATO への批判を強める中国

第 1 に中国は、ウクライナによる北大西洋条約機構（NATO）への加盟の動きが、ロシアの安全保障を大きく脅かしているとのロシアの主張を支持している。プーチン大統領は、冷戦が終結してから 30 年余りの間に、ロシアを敵視する NATO が旧ソ連圏諸国を次々と加盟させてロシアへの圧力を強化しており、ウクライナの NATO 加盟を許せばロシアの安全保障が根本的に揺らぐため、これを防ぐ目的でウクライナに対して「特別軍事作戦」を実施したのであり、「別の方法で対応するのが不可能なほど安全保障上のリスクが生まれていた」と主張した⁶。ただし実際には、ロシアによるジョージアへの侵攻（2008 年）、クリミアへの侵攻（2014 年）、ドンバスへの干渉（2014 年）などがウクライナをはじめとしたロシア周辺諸国の NATO への接近をもたらした側面も強く、ロシアの主張には誇張がみられる⁷。

しかし中国は、NATO による深刻な脅威に直面しているというロシアの主張を全面的に支持している。ロシアによるウクライナ侵攻が始まる前日に記者会見した華春瑩報道官は、「米国がロシアとの協定に反して 5 回目となる NATO の東方拡大を行い、ロシアの門前に至って大量の先進的で攻撃的な戦略兵器を配備しようとしたとき、彼らは大国を窮地に追いやることもたらず結果について考えたことがあるのだろうか？」と述べ、NATO の東方拡大がロシアを追い詰めているとの認識を示していた⁸。ロシアがウクライナに侵攻した直後に中国の王毅・国務委員兼外交部長は、ロシアのラブロフ外相と電話会談した。この会談でラブロフ外相が、NATO による東方拡大やミンスク合意の不履行などを受けて、自らの権益を守るために必要な措置をとることを迫られたとウクライナ侵攻の正当性を訴えたことを受けて、王毅外交部長は「我々はウクライナ問題の複雑で特殊な歴史的経緯を見なければならず、安全保障問題におけるロシアの合理的な懸念を理解する」と応じている⁹。また王毅部長は、英国のトラス外相やフランスのボヌ大統領顧問などとの電話会談において、「NATO による 5 度にわたる東方拡大という状況下においては、ロシアの安全保障面における正当な訴えが重視され、妥当に解決される必要がある」とも主張したのである¹⁰。

さらに中国は、冷戦期に誕生した NATO がすでに時代遅れになっており、欧州の安全を維持するためには NATO に代わる新たな安全保障体制を構築するべきだとも主張している。ラブロフ外相との会談で王毅外交部長は、「中国は、冷戦思考を徹底的に捨て去るべきであり、対話と交渉を通じて均衡のとれた、実効性のある、持続可能な欧州の安全保障体制を最終的に形成すべき」と指摘した¹¹。また王毅部長はドイツのベアボック外相との電話会談で次のように主張した。「冷戦はとうに終結している。NATO は自らの位置づけと担う責任を再検討する必要がある。中国は、集団的対抗に基づく冷戦思考は徹底的に捨て去るべきだと考える。中国は NATO、EU がロシアと対話を再開し、均衡のとれた、実効性のある、持続可能な欧州の安全保障体制の構築を図り、欧州大陸の長期的な平和と安定を実現することを支持する」¹²。習近平国家主席もプーチン大統領に対して、「冷戦思考を捨て去り、各国の安全保障に関する合理的な懸念を重視、尊重し、交渉を通じて均衡

⁶ 「『必要に迫られた』と正当化 ウクライナ侵攻でロシア大統領」時事通信、2022 年 2 月 25 日、

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022022500268&g=int>。

⁷ 山添博史「ロシアの『NATO 拡大脅威』言説における真実と誇張」『NIDS コメンタリー』2022 年 3 月 15 日、

<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary208.pdf>。

⁸ 「外交部發言人就烏克蘭問題、美俄關係等答記者問」『人民日報』2022 年 2 月 24 日。

⁹ 「王毅同俄羅斯外長拉夫羅夫通話」『人民日報』2022 年 2 月 25 日。

¹⁰ 「王毅闡述中方對當前烏克蘭問題的五大立場」新華網、2022 年 2 月 26 日。

¹¹ 「王毅同俄羅斯外長拉夫羅夫通話」『人民日報』2022 年 2 月 25 日。

¹² 「王毅同德國外長貝爾伯克通話」『人民日報』2022 年 2 月 28 日。

のとれた、実効性のある、持続可能な欧州の安全保障体制を構築すべきである」と指摘した¹³。すなわち中国は、NATOによる東方拡大を批判するだけでなく、欧州の安全を維持するうえでの NATO の役割を否定し、その解消さえ主張するのである。

ロシアへの制裁とウクライナへの武器供与に反対

第 2 に中国は、米国や欧州諸国、日本などがロシアに対して科している様々な制裁について強く反対している。米国をはじめとした各国は、ロシアがウクライナに侵攻した場合には前例のない大規模な制裁を加えると表明し、ロシアによる侵攻の抑止を試みた。ロシアがウクライナへの侵攻に踏み切ると、各国はロシアの主要な銀行を国際決済ネットワーク（SWIFT）から締め出したり、ロシアとの貿易に制限をかけたり、ロシアの外交官を追放するなどの経済的、外交的な制裁を科した。こうしたロシアに対する制裁は、ロシアを経済的に疲弊させ、国際的に孤立させることによって、ウクライナに対する軍事作戦の継続を困難にさせ、侵略行為の中止へつなげることを目的としている。

他方で中国は、様々な理由をつけてロシアに対する米国などによる制裁に反対している。まず、国連安保理における決議による承認を経ない制裁は、国際法に違反した「一方的な制裁」として認められないという。王毅外交部長は英国やフランスの外相などとの会談で、「中国は、武力の行使や制裁の発動を授權する国連憲章第 7 条をともしれば引用する安保理決議に一貫して賛成していない」と主張した¹⁴。また、王毅部長はドイツのベアボック外相に対して、「中国は制裁を手段として用いた問題の解決に賛成せず、国際法に依拠しない一方的な制裁にはなおさら反対する」と表明した¹⁵。さらに、王部長はフランスの外相に対して、「中国は一貫して制裁は慎重に用いるべきだと主張しており、国際法に依拠しない一方的な制裁と国内法の域外適用には反対する」と言明した¹⁶。中国が棄権した、ロシアによるウクライナ侵攻を非難する国連決議は、ロシアの拒否権発動によって否決されている。したがって、中国の立場としては、ロシアに対するいかなる制裁も国際法に違反した「一方的な制裁」だということである。

さらに中国は、ロシアに対する制裁は問題の複雑化を招き、事態の打開につながらないだけでなく、悪化をもたらすものだと主張している。前述の国連決議に関する採決において棄権票を投じた理由について、中国の張軍・国連代表は、「むやみに制裁を加えることは、さらに多くの人々の負傷・死亡、さらに多くの財産の損失、さらに多くの複雑で混乱した局面、さらに多くの縫合することが難しい分裂をもたらし、平和的解決の扉を完全に閉じることに繋がるだけであり、最終的に多くの無辜の民にとって害をもたらすことになる」からだ」と主張した¹⁷。また、フランスのマクロン大統領およびドイツのショルツ首相と会談した習近平国家主席は、「関連する制裁はグローバルな金融、エネルギー、交通、サプライチェーンの安定にとって衝撃をもたらしており、コロナ禍による重荷を負っている世界経済を巻き添えにしており、各方面にとって不利である」と述べ、欧州による対ロ制裁を批判した¹⁸。さらに、バイデン大統領との会談においても習近平主席は、「全方位で無差別の制裁を実施すれば、苦しむのはやはり一般庶民だ」と指摘し、ロシアに対する制裁に反対する姿勢を確認したのである¹⁹。

¹³ 「習近平同俄羅斯總統普京通電話」『人民日報』2022 年 2 月 26 日。

¹⁴ 「王毅闡述中方对当前烏克蘭問題的五个立場」新華網、2022 年 2 月 26 日。

¹⁵ 「王毅同德国外長貝爾伯克通電話」『人民日報』2022 年 2 月 28 日。

¹⁶ 「王毅分別同法国、意大利外長举行視頻会晤」『人民日報』2022 年 3 月 11 日。

¹⁷ 「中国代表——安理会任何行動都要真正有利於化解烏克蘭危機」『人民日報』2022 年 2 月 27 日。

¹⁸ 「習近平同法国德国領導人举行視頻峰会」『人民日報』2022 年 3 月 9 日。

¹⁹ 「習近平同美国總統拜登視頻通話」『人民日報』2022 年 3 月 19 日。

第 3 に中国は、米国や欧州諸国によるウクライナへの武器の供与に反対する姿勢を示唆している。ウクライナのゼレンスキー大統領は、NATO 諸国などにロシア軍に対抗するために必要な武器の提供を繰り返し求めてきた。これに応じて NATO 諸国は、ウクライナに対する武器の供与を拡大しつつある。ウクライナ軍に提供された無人攻撃機や対戦車ミサイル、携帯型対空ミサイルなどが、ウクライナ軍によるロシア軍に対する反撃で重要な役割を果たしているともいわれており、ウクライナはロシアへの抵抗を継続するために、さらなる武器の供与を要請している。4 月 9 日にキーウを訪問した英国のジョンソン首相は、ゼレンスキー大統領との会談で、装甲車や対艦ミサイルなど 1 億ポンドに相当する兵器をウクライナに供与する方針を明らかにしている²⁰。

中国は、こうした NATO 諸国によるウクライナへの武器供与の拡大に不満を募らせているように見える。国営の新華社通信が 4 月 1 日に配信したウクライナ情勢に関する論評は、西側諸国によるロシアに対する制裁が、情勢のさらなる緊張をもたらすととの従来の批判を繰り返すと同時に、「米国をトップとする NATO 諸国がウクライナへの武器の提供を続けており、戦争で火に油を注いでいる」と主張した²¹。3 月 30 日に『人民日報』に掲載された論評も、米国による「火に油を注ぐ」行為の一つとして、「大量の武器を提供すると公言している」ことを挙げていた²²。これまで中国は、西側諸国による「火に油を注ぐ」行為としてロシアに対する経済制裁を主に批判してきた。中国側が NATO 諸国によるウクライナへの武器供与を批判し始めた背景には、ロシア軍が苦戦している現状があると思われる。二つの論評が公表される直前の 3 月 29 日に、ロシア国防省はキーウ周辺とチェルニヒウ方面での軍事活動を大幅に削減すると発表していた²³。その後、ロシア軍はキーウ周辺から撤退し、ウクライナ軍は北部の国土を奪還したのである。ウクライナ軍による反転攻勢の動きが見られ始める中で、ウクライナ軍への NATO による武器供与を批判する中国の姿勢は、ロシアにとって間接的な支援につながるものであろう。4 月 7 日にフランスのボヌ大統領補佐官と電話会談した王毅外交部長は、「一方で戦闘の停止を訴え、他方で大量の先進的な武器・装備を送ることで、戦争のさらなる激化を招くべきではない」と述べ、ウクライナへの軍事支援に反対する中国の立場を表明した²⁴。

ロシアによる人権侵害を非難しない中国

そして第 4 に中国は、ロシア軍がウクライナの市民に対して恐るべき非人道的行為に及んだことについても、ロシアの主張に理解を示す姿勢を維持している。4 月初頭に、ロシア軍が撤退したウクライナ近郊の町ブチャにおいて、女性や子供を含む数百人の一般市民が虐殺されている実態が明らかになった。非武装の一般市民に対する攻撃は国際法に対する明確な違反行為であり、各国からはロシア軍による「戦争犯罪」を強く非難する声が上がった。4 月 7 日に開催された国連総会は、ロシア軍によるウクライナにおける大々的かつ組織的な人権の蹂躪を批判し、国連人権理事会におけるロシアの資格を停止する決議を、93 カ国の賛成、24 カ国の反対、58 カ国の棄権をもって採択した²⁵。

この決議に対して、中国は反対票を投じた。この決議をめぐる国連総会での討議において、中国の張軍代表

²⁰ “UK Pledges New Military Assistance for Ukraine after PM’s Surprise Visit to Kyiv,” CNN, April 10, 2022, <https://edition.cnn.com/2022/04/09/europe/ukraine-uk-boris-johnson-intl-gbr/index.html>.

²¹ 「新華国際時評：美国是烏克蘭危機不断昇級的幕後推手」新華社、2022 年 4 月 1 日。

²² 「拱火促澆是在為政治解決制造障碍（鐘声）」『人民日報』2022 年 3 月 30 日。

²³ 「露、キエフ周辺で軍事活動を大幅削減表明」『産経新聞』2022 年 3 月 30 日。

²⁴ 「王毅分同蒙古外長、法国總統外事顧問通電話」『人民日報』2022 年 4 月 8 日。

²⁵ “UN General Assembly Votes to Suspend Russia from the Human Rights Council,” UN News, April 7, 2022, <https://news.un.org/en/story/2022/04/1115782>.

は、「ブチャで死亡した市民についての報道と映像は、人々を大いに憂慮させるものだ」と指摘しつつも、「事件に関する状況や具体的な原因については調査がなされるべき」であり、「結論が出るまでは、各方面は自制を保ち、いわれのない非難は避けるべきである」と強調し、ウクライナにおけるロシア軍による人権蹂躪を非難することに反対する姿勢を明確にしたのである²⁶。

このように中国は、ウクライナに侵攻したロシアの主張や立場に一貫して理解を示し、国際社会による批判からロシアを擁護する姿勢を保ち続けている。他方で中国は、ロシアによって侵略されたウクライナに対してきわめて冷淡な対応をとっている。ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから5日目となる3月1日、王毅外交部長はウクライナのクレバ外相とようやく電話会談を行った。この会談でクレバ外相は、中国に対して停戦の斡旋を要請したが、王毅部長は「ウクライナとロシアに話し合いによって問題の解決方法を見出すよう呼びかける」のみだった。さらに王毅部長はウクライナにおける中国人の安全確保の重要性を強調し、ウクライナ側に対して「国際的な責任を全うするよう督促した」のである²⁷。それから1か月後の4月4日、王毅部長は2度目となるクレバ外相との電話会談を行った。この会談で王毅部長は、ウクライナに残留する中国人の安全確保に「ウクライナ側が積極的で実効性のある措置を引き続きとること」を求めた。さらに王毅部長は、「均衡のとれた、実効性のある、持続可能な欧州の安全保障体制を構築」する為に「建設的な役割を発揮したい」と述べたうえで、「ウクライナが十分な知恵を有し、自国の国民の根本的な利益に符合した選択を行うと信じている」と述べ、ウクライナに対して NATO と距離を置くよう促しさえしたのである²⁸。

ロシアとの戦略的協力を選択した中国

これまで見てきたことから明らかなように、ロシアによるウクライナ侵攻という事態に直面した中国は、ロシアの側に立つ方針を選択した。なぜなら、中国はロシアとの間で二つの重要な戦略的な利益を共有しているからである。すなわち、既存の国際秩序を変更することと、権威主義的な政治体制を維持することである。

中国とロシアは、米国をはじめとした西側諸国がその構築と維持に主要な役割を果たしてきた既存の国際秩序に強い不満を有している。国力を急速に増大させた中国は、習近平政権の下で「中華民族の偉大な復興」の実現を目標に掲げて、米国が主導してきた東アジアにおける既存秩序の変更が前提となる、台湾や尖閣諸島、スプラトリー諸島への支配の拡大を目指している。国力が衰退傾向にあるロシアは、旧ソ連圏諸国に対する影響力が低下して大国としての地位を失うことを恐れて、NATO を中心に維持されてきた冷戦後の欧州の秩序の変更を望んでいる。中国とロシアは、それぞれが正面に据える地域において、西側諸国が主導する既存の秩序を変更することに利益を共有しているのである。

国際秩序の変更をめざし、そのために協力を深化させるという両国の共通した立場は、プーチン大統領が2月4日に訪中した際に発表された、中ロ共同声明において明確に確認されている²⁹。この共同声明で中ロ両国は、米国とその同盟諸国を意味する「個別の国と国家集団」が制定した規則を批判する一方で、両国の「新型の国家間関係は冷戦期の軍事・政治同盟関係を超越するモデル」であり、「新型の国際関係」と「グローバルガバナンスの改善」に向けて連携を進める方針を示した。その上で両国は、「NATO の継続的な拡大に反対」とともに、「アジア太平洋地域における閉鎖的な同盟システムの構築に反対」する立場を宣言した。すなわち、ロシアが目指す秩序変更の障害となる NATO の強化に中国が反対し、中国が目指す秩序変更の障害となる

²⁶ 「中国代表：在烏克蘭尽早停火止戰是中方強烈願望」『人民日報』2022年4月5日。

²⁷ 「王毅応約同烏克蘭外長庫列巴通電話」『人民日報』2022年3月2日。

²⁸ 「王毅分別同姜匈牙利、烏克蘭外長通電話」『人民日報』2022年4月5日。

²⁹ 「中華人民共和國和俄羅斯連邦關於新時代關係和全球可持續發展的連合聲明」『人民日報』2022年2月4日。

米国による同盟諸国との関係強化にロシアが反対を表明したのである。

また、中国共産党による一党支配体制の中国と、プーチン大統領による権威主義的な統治体制のロシアは、西側諸国が重視する自由や民主、人権などの価値観を体制維持にとっての脅威と見なしており、その圧力に対抗する上でも利益を共有している。中ロ共同声明において両国は、「民主と人権の擁護は、他国に対して圧力を加える道具となってはならない」と主張し、「民主の価値を乱用し、民主と人権の擁護を口実として主権国家の内政に干渉すること」に共同で反対する立場を強調した。そして中ロ両国は、主権国家に対する内政干渉や、「カラー革命」などへの反対で協力を深化させていくと宣言した。ブチャにおけるロシア軍による非人道的行為を非難し、ロシアの国連人権理事会からの追放を求めた決議に中国が反対したことは、その実践なのである。

本稿の執筆時点で、ウクライナをめぐる情勢は極めて不透明であり、その動向を見通すことは困難である。しかし、ウクライナを侵攻したロシアを擁護する中国の姿勢は、今後も大きく変化することはないだろう。なぜなら、東アジアの秩序の変更と一党支配体制の維持を目指す習近平政権にとって、今後の米国との「新冷戦」を戦う上でロシアが必要不可欠な戦略的パートナーだからである。プーチン大統領との会談で習近平主席は、中ロ両国が戦略的協力を深化させ、肩を並べて国際的な公平と正義を維持することは「両国および世界にとって深遠な影響をもたらす戦略的な選択であり、過去、現在、未来において決して揺らぐことはない」と語っていた³⁰。米国に対抗し、既存秩序への挑戦を続ける限り、習近平政権にとってロシアを見捨てるという選択肢はないであろう。

ロシアによるウクライナへの侵攻は、西側諸国のみならず広く国際社会にとって、既存の国際秩序に対する現状変更勢力がもたらす現実的な脅威への認識を深める契機となった。また、NATO のみならず、日本やオーストラリアなどを含めて現状維持勢力の間の連携と協調の強化をもたらしてもいる。ロシアの立場を擁護し、国際秩序の変更でロシアとの戦略的協力を宣言している中国に対して、国際的な警戒感が高まることは避けられないだろう。戦略的パートナーであるロシアのウクライナ侵攻という決断は、中国をより厳しい国際環境へと押しやることになると思われる。

(2022 年 4 月 13 日脱稿)

プロフィール

地域研究部 米欧ロシア研究室

室長 飯田 将史

専門分野：中国の外交・軍事、東アジアの安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

³⁰ 「習近平同俄羅斯總統普京會談」『人民日報』2022 年 2 月 5 日。